半期報告書

（第８期中）　自　2026年４月１日
至　2026年９月30日

ＮＴＴ・ＴＣリース株式会社

東京都港区港南一丁目２番70号　品川シーズンテラス13階

(E36346)

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　重要な契約等 …… 8
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 9
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 9
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 9
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 9
　　(5) 大株主の状況 …… 9
　　(6) 議決権の状況 …… 10
　　２　役員の状況 …… 11
　第４　経理の状況
　　１　中間連結財務諸表
　　(1) 中間連結貸借対照表 …… 13
　　(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 15
　　中間連結損益計算書 …… 15
　　中間連結包括利益計算書 …… 16
　　(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
　　２　その他 …… 23
第二部　提出会社の保証会社等の情報

［期中レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月２日
【中間会計期間】	第８期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ＮＴＴ・ＴＣリース株式会社
【英訳名】	NTT TC Leasing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　近藤 禎一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目２番70号　品川シーズンテラス13階
【電話番号】	03-6455-8511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経営企画部長　財務経理部長　　桑田　周太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目２番70号　品川シーズンテラス13階
【電話番号】	03-6455-8511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経営企画部長　財務経理部長　　桑田　周太郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第７期 中間連結会計期間	第８期 中間連結会計期間	第７期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	208,490	246,710	438,100
経常利益	（百万円）	9,508	11,562	24,458
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	6,593	7,633	17,307
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	6,970	6,388	17,809
純資産額	（百万円）	159,626	169,427	170,466
総資産額	（百万円）	2,303,938	2,562,262	2,590,998
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	659,339.78	763,378.01	1,730,799.14
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	6.9	6.5	6.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△61,030	6,564	△268,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△863	△494	1,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	54,555	11,277	262,197
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	12,067	31,273	13,988

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績等の状況の概要

当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①　財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、「Link via Trust 信頼と誠実でひととひとをつなぐ」というパーパスのもと、グループの戦略的金融会社として、国内外のリース・ファイナンス事業の更なる発展を通じ、グループ貢献の一層の強化を図るとともに、社会的課題の解決に寄与していくことを目指しております。

当社グループを取り巻く環境としては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな景気回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響、金融資本市場の変動の影響、米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要があるとみています。

このような状況のもと、当社グループはＮＴＴグループ、東京センチュリーの合弁会社として、「ＮＴＴグループのビジネス拡大への貢献とＮＴＴグループ及び東京センチュリーグループ（以下、両グループという）との連携による市場拡大」、「両グループと連携した金融サービスの提供及び航空機・船舶ファイナンスの拡大」、「パーパスの浸透・セキュリティマネジメントの徹底・サステナビリティの推進」の各種施策に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は前年同期比382億19百万円の増加となる2,467億10百万円、営業利益は前年同期22億85百万円の増加となる123億60百万円、経常利益は前年同期比20億54百万円の増加となる115億62百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比10億40百万円の増加となる76億33百万円となりました。また、当中間連結会計期間末における営業資産残高につきましては、前連結会計年度末比527億6百万円の減少となる２兆4,145億76百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

○　国内事業

国内事業の当中間連結会計期間における売上高は、リース割賦収入の増加等により、前年同期比358億10百万円の増加となる2,328億98百万円となりました。セグメント利益は前年同期比21億40百万円の増加となる120億57百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における契約実行高は、大口のICT機器案件を計上した影響等により、前年同期比53億３百万円の増加となる2,790億39百万円となりました。なお、当中間連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比579億21百万円の減少となる１兆8,737億51百万円となりました。

○　グローバル事業

グローバル事業の当中間連結会計期間における売上高は、融資収入の増加等により、前年同期比24億８百万円の増加となる138億11百万円となりました。セグメント利益は前年同期比５億35百万円の増加となる44億54百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における契約実行高は、大口の海底ケーブル案件を計上した影響等により、前年同期比307億22百万円の増加となる1,144億37百万円となりました。なお、当中間連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比52億15百万円の増加となる5,408億25百万円となりました。

当社グループにおける当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比287億36百万円の減少となる２兆5,622億62百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比276億97百万円の減少となる２兆3,928億34百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比10億38百万円の減少となる1,694億27百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比192億５百万円の増加となる312億73百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

○ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、その他の営業貸付債権が減少したこと等から、65億64百万円の収入（前年同期は610億30百万円の支出）となりました。

○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、社用資産の取得による支出があったこと等から４億94百万円の支出（前年同期は８億63百万円の支出）となりました。

○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入があったこと等から、112億77百万円の収入（前年同期は545億55百万円の収入）となりました。

③　営業取引の状況

（契約実行高）

当中間連結会計期間における契約実行高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	契約実行高（百万円）	前年増減率（%）
国内事業	279,039	101.9
グローバル事業	114,437	136.7
合計	393,476	110.1

（注）　リース取引については賃貸用資産の取得金額、また、割賦販売取引については割賦債権から割賦未実現利益を控除した金額を表示しています。

（営業資産残高）

当中間連結会計期間における営業資産残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当中間連結会計期間	
	期末残高（百万円）	構成比（%）	期末残高（百万円）	構成比（%）
国内事業	1,931,672	78.29	1,873,751	77.61
グローバル事業	535,610	21.71	540,825	22.39
合計	2,467,283	100.00	2,414,576	100.00

（注）　割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

（営業実績）

当中間連結会計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前中間連結会計期間

セグメントの名称	売上高（百万円）	売上原価（百万円）	差引利益（百万円）	資金原価（百万円）	売上総利益（百万円）
国内事業	197,087	176,309	20,778	―	―
グローバル事業	11,402	391	11,011		
合計	208,490	176,700	31,790	11,857	19,933

当中間連結会計期間

セグメントの名称	売上高（百万円）	売上原価（百万円）	差引利益（百万円）	資金原価（百万円）	売上総利益（百万円）
国内事業	232,898	205,384	27,513	―	―
グローバル事業	13,811	579	13,231		
合計	246,710	205,964	40,745	17,532	23,213

（２）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

（財政状態）

○ 資産の部

当中間連結会計期間末の流動資産合計は、その他の営業貸付債権が減少したこと等に伴い、前連結会計年度末比265億18百万円の減少となる２兆3,103億87百万円となりました。

当中間連結会計期間末の固定資産合計は、投資有価証券が減少したこと等に伴い、前連結会計年度末比21億69百万円の減少となる2,514億13百万円となりました。

○ 負債の部

当中間連結会計期間末の流動負債合計は、コマーシャル・ペーパーが減少したこと等に伴い、前連結会計年度末比549億26百万円の減少となる１兆4,482億48百万円となりました。

当中間連結会計期間末の固定負債合計は、長期借入金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比272億29百万円の増加となる9,445億85百万円となりました。

○ 純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比10億38百万円の減少となる1,694億27百万円となりました。

（経営成績）

○ 売上高

売上高は、前年同期比382億19百万円の増加となる2,467億10百万円となりました。

○ 営業利益・経常利益

営業利益は、前年同期比22億85百万円の増加となる123億60百万円、経常利益は、前年同期比20億54百万円の増加となる115億62百万円となりました。

○ 親会社株主に帰属する中間純利益

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比10億40百万円の増加となる76億33百万円となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては「第２ 事業の状況 ２ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

（キャッシュ・フローの状況）

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては「第２ 事業の状況 ２ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

（資本の財源及び資金の流動性）

当社グループの資金需要の主なものは、顧客へリース・割賦販売を行う物件の購入資金や貸付資金であります。

資金の調達源については、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行、金融機関からの借入、営業活動によるリース料等の収入等により調達しております。

また、金融機関との当座貸越契約の締結や複数の格付会社からの高い信用格付を背景に、多様かつ低利で安定した資金調達が可能となっております。

資金の流動性については、金融情勢等の変動に対して柔軟に対応するため、特定の資金調達先及び調達方法に依存することがないよう留意しております。間接金融の取引先については、71社（2026年９月30日現在）の金融機関と取引があり、直接金融については、社債及びコマーシャル・ペーパーの安定的な発行等、多様かつ安定的な資金調達に努めております。

③　重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

（4）特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（1999年５月19日　大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

①　貸付金の種別残高内訳

2026年９月30日現在

貸付種別 件数・残高	件数 （件）	構成割合（%）	残高 （百万円）	構成割合（%）	平均約定金利 （%）
消費者向	－	－	－	－	－
無担保 （住宅向を除く）	－	－	－	－	－
有担保 （住宅向を除く）	－	－	－	－	－
住宅向	－	－	－	－	－
計	－	－	－	－	－
事業者向	506	100.00	777,483	100.00	3.71
合計	506	100.00	777,483	100.00	3.71

②　資金調達内訳

2026年９月30日現在

借入先等		残高（百万円）	平均調達金利（%）
金融機関等からの借入		1,174,956	2.14
その他		1,120,051	1.27
	社債・コマーシャルペーパー	1,120,051	1.27
合計		2,295,008	1.72
自己資本		164,014	－
	資本金・出資額	10,000	－

（注）　当中間連結会計期間における貸付債権の譲渡はありません。

③　業種別貸付金残高内訳

2026年９月30日現在

先数・残高 業種別	先数 （件）	構成割合（％）	残高 （百万円）	構成割合（％）
農業・林業・漁業	－	－	－	－
建設業	3	1.66	1,419	0.18
製造業	6	3.33	16,737	2.15
電気・ガス・熱供給・水道業	11	6.11	8,658	1.11
情報通信業	6	3.33	20,625	2.65
運輸業、郵便業	22	12.23	116,234	14.96
卸売業、小売業	9	5.00	22,619	2.90
金融業、保険業	66	36.67	419,621	53.98
不動産業、物品賃貸業	9	5.00	56,060	7.21
宿泊業、飲食サービス業	－	－	－	－
教育、学習支援業	－	－	－	－
医療、福祉	6	3.33	802	0.10
複合サービス事業	1	0.55	3,000	0.38
サービス業（他に分類されないもの）	12	6.67	25,778	3.32
個人	－	－	－	－
特定非営利活動法人	－	－	－	－
その他	29	16.12	85,926	11.06
合計	180	100.00	777,483	100.00

④　担保別貸付金残高内訳

2026年９月30日現在

受入担保の種類	残高（百万円）	構成割合（％）
有価証券	－	－
うち株式	－	－
債権	300,322	38.73
うち預金	－	－
商品	－	－
不動産	－	－
財団	－	－
その他	76,696	9.88
計	377,019	48.61
保証	12,753	1.64
無担保	387,711	49.75
合計	777,483	100.00

⑤　期間別貸付金残高内訳

2026年９月30日現在

件数・残高 期間別	件数 （件）	構成割合（％）	残高 （百万円）	構成割合（％）
１年以下	60	11.86	76,258	9.80
１年超５年以下	188	37.15	295,692	38.04
５年超10年以下	163	32.21	289,800	37.28
10年超15年以下	51	10.08	78,879	10.15
15年超20年以下	38	7.51	35,194	4.52
20年超25年以下	6	1.19	1,658	0.21
25年超	－	－	－	－
合計	506	100.00	777,483	100.00
一件当たり平均期間			6.39	

（注）　期間は、約定期間によっております。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000
計	40,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年 11月２日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000	10,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	10,000	10,000	－	－

（注）　当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	－	10,000	－	10,000	－	－

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練塀町３番地	5,000	50.00
ＮＴＴ株式会社	東京都千代田区大手町一丁目５番１号	4,000	40.00
ＮＴＴファイナンス株式会社	東京都港区港南一丁目２番70号	1,000	10.00
計	－	10,000	100.00

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　10,000	10,000	－
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	10,000	－	－
総株主の議決権	－	10,000	－

②【自己株式等】

該当事項はありません。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（１）新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）	就任年月日
監査役	白坂　直道	1972年 12月８日	1995年４月　日本電信電話株式会社（現　ＮＴＴ株式会社）入社 2011年７月　エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（現ＮＴＴドコモビジネス株式会社）財務部　担当課長 2015年７月　同社　ヒューマンリソース部　担当課長（エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社　出向） 2018年７月　日本電信電話株式会社（現　ＮＴＴ株式会社）　総務部門　内部統制室　担当課長 2018年10月　同社　総務部門　内部統制室　担当部長 2020年７月　エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社　財務部　担当部長 2024年７月　ＮＴＴファイナンス株式会社　財務事業本部　グループファイナンス部　資金管理部門長 2026年７月　当社　監査役（現在）	（注）	―	2026年 ７月１日

（注）監査役の任期は、2026年６月15日の臨時株主総会における選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

（２）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	依田　賢一郎	2026年６月30日

（３）役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 経営企画部長 財務経理部長	取締役 経営企画部長	桑田　周太郎	2026年７月１日

（４）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名　女性－名　（役員のうち女性の比率－％）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（1999年５月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第３号の上欄に掲げる会社に該当しますが、同項ただし書後段の規定に基づき、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,988	31,273
割賦債権	119,375	108,526
リース債権及びリース投資資産	1,313,729	1,307,554
営業貸付金	※2 632,855	※2 651,716
その他の営業貸付債権	※2 172,578	※2 122,871
賃貸料等未収入金	28,726	27,462
有価証券	3,995	3,795
その他	※2 55,525	※2 61,157
貸倒引当金	△3,869	△3,971
流動資産合計	2,336,905	2,310,387
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	69,603	74,985
社用資産（純額）	1,402	1,344
有形固定資産合計	71,005	76,330
無形固定資産		
社用資産	3,581	3,714
無形固定資産合計	3,581	3,714
投資その他の資産		
投資有価証券	159,644	150,311
退職給付に係る資産	654	639
繰延税金資産	8,065	8,768
その他	※2 14,415	※2 15,479
貸倒引当金	△3,783	△3,830
投資その他の資産合計	178,996	171,368
固定資産合計	253,583	251,413
繰延資産		
社債発行費	509	460
繰延資産合計	509	460
資産合計	2,590,998	2,562,262

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,224	29,147
短期借入金	414,194	473,029
１年内返済予定の長期借入金	66,576	37,324
１年内償還予定の社債	81,700	110,200
コマーシャル・ペーパー	823,544	757,351
リース債務	247	310
未払法人税等	3,249	4,052
割賦未実現利益	3,473	3,627
その他	73,965	33,204
流動負債合計	1,503,175	1,448,248
固定負債		
社債	277,300	252,500
長期借入金	615,360	666,316
リース債務	54	47
退職給付に係る負債	3,119	3,296
資産除去債務	303	304
その他	21,219	22,120
固定負債合計	917,356	944,585
負債合計	2,420,531	2,392,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	105,624	105,624
利益剰余金	53,304	53,517
株主資本合計	168,929	169,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,591	△4,699
為替換算調整勘定	3,121	2,866
退職給付に係る調整累計額	1,539	1,472
その他の包括利益累計額合計	1,069	△360
非支配株主持分	467	645
純資産合計	170,466	169,427
負債純資産合計	2,590,998	2,562,262

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	208,490	246,710
売上原価	188,557	223,496
売上総利益	19,933	23,213
販売費及び一般管理費	※１ 9,858	※１ 10,852
営業利益	10,075	12,360
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	7	12
投資有価証券売却益	―	149
損害賠償金	10	―
持分法による投資利益	2	3
償却債権取立益	9	―
その他	0	21
営業外収益合計	34	187
営業外費用		
支払利息	289	479
コマーシャル・ペーパー利息	81	154
為替差損	197	351
その他	32	0
営業外費用合計	601	985
経常利益	9,508	11,562
税金等調整前中間純利益	9,508	11,562
法人税、住民税及び事業税	※２ 3,291	※２ 3,880
法人税等調整額	△422	△135
法人税等合計	2,869	3,744
中間純利益	6,639	7,818
非支配株主に帰属する中間純利益	45	184
親会社株主に帰属する中間純利益	6,593	7,633

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	6,639	7,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	△1,107
為替換算調整勘定	△42	△205
退職給付に係る調整額	△46	△67
持分法適用会社に対する持分相当額	120	△49
その他の包括利益合計	330	△1,430
中間包括利益	6,970	6,388
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,924	6,203
非支配株主に係る中間包括利益	45	184

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,508	11,562
賃貸資産及び社用資産減価償却費	1,095	1,253
賃貸資産及び社用資産除却損	73	62
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△3	△32
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	171	125
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14	147
受取利息及び受取配当金	△11	△13
資金原価及び支払利息	12,169	18,086
為替差損益（△は益）	295	△5,013
持分法による投資損益（△は益）	△2	△3
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△149
割賦債権の増減額（△は増加）	12,226	10,849
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	△3,347	5,665
営業貸付金の増減額（△は増加）	△40,588	△22,038
その他の営業貸付債権の増減額（△は増加）	34,935	49,421
賃貸料等未収入金の増減額（△は増加）	△41	2,383
営業有価証券の増減額（△は増加）	△12,982	7,919
賃貸資産の取得による支出	△1,444	△6,067
賃貸資産の売却による収入	180	204
前渡金の増減額（△は増加）	△6,185	△1,712
支払手形及び買掛金の増減額（△は減少）	△28,838	△7,076
未払金の増減額（△は減少）	△27,218	△42,866
その他	3,033	319
小計	△46,959	23,027
利息及び配当金の受取額	11	13
利息の支払額	△9,510	△13,356
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△4,572	△3,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,030	6,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	－	155
関係会社株式の取得による支出	△3	△9
社用資産の取得による支出	△476	△607
その他	△383	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△863	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,994	62,380
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△48,659	△70,597
長期借入れによる収入	60,462	70,601
長期借入金の返済による支出	△7,000	△47,338
社債の発行による収入	57,941	35,968
社債の償還による支出	－	△32,300
配当金の支払額	△6,136	△7,421
その他	△56	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,555	11,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△61
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,331	17,284
現金及び現金同等物の期首残高	19,399	13,988
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 12,067	※1 31,273

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

１．保証債務

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
営業上の債務保証等	57,628百万円	63,201百万円

※２．特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく債権（社債、貸付金、外国為替、未収利息、仮払金、支払い承諾見返及び有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券）に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（1999年５月19日　総理府・大蔵省令第32号）第９条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。

（１）破産更生債権及びこれらに準ずる債権

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	113百万円	－百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

（２）危険債権

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
危険債権	－百万円	－百万円

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

（３）三月以上延滞債権

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
三月以上延滞債権	－百万円	－百万円

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものであります。

（４）貸出条件緩和債権

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
貸出条件緩和債権	－百万円	－百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものであります。

（５）正常債権

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
正常債権	807,379百万円	776,627百万円

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当しないものであります。

（中間連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料及び賞与	3,549百万円	3,781百万円
退職給付費用	181	149
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	408	765

※２．当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年3月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

３．当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	12,067百万円	31,273百万円
現金及び現金同等物	12,067	31,273

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月16日 定時株主総会	普通株式	6,136	613,656	2025年３月31日	2025年６月17日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はございません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月15日 定時株主総会	普通株式	7,421	742,109	2026年３月31日	2026年６月16日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はございません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	国内	グローバル	
売上高			
外部顧客への売上高（注）	197,087	11,402	208,490
計	197,087	11,402	208,490
セグメント利益	9,916	3,918	13,835

（注）　前中間連結会計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメント毎に国内事業253百万円、グローバル事業732百万円であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	国内	グローバル	
売上高			
外部顧客への売上高（注）	232,898	13,811	246,710
計	232,898	13,811	246,710
セグメント利益	12,057	4,454	16,511

（注）　当中間連結会計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメント毎に国内事業512百万円、グローバル事業415百万円であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	13,835	16,511
全社費用（注）	△3,760	△4,150
中間連結損益計算書の営業利益	10,075	12,360

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	659,339.78円	763,378.01円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	6,593	7,633
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	6,593	7,633
普通株式の期中平均株式数（千株）	10	10

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月30日

ＮＴＴ・ＴＣリース株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　倉持　奈美子

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　戸塚　俊一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＮＴＴ・ＴＣリース株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＮＴＴ・ＴＣリース株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。